

令和 7 年 度

砺波市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
病 院 事 業 会 計

砺 波 市 監 査 委 員

監 第 32-1 号

令和8年8月6日

砺波市長 夏 野 修 様

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 山 本 篤 史

令和7度砺波市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度砺波市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算と同付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	審査の概要	2
(2)	意見	2
(3)	業務実績	3
(4)	予算の執行状況	5
(5)	経営成績	6
(6)	財政状態	10
(7)	資金の状況	14
(8)	他会計からの繰入金	16
(9)	附帯事業	16
2	工業用水道事業会計	
(1)	審査の概要	17
(2)	意見	17
(3)	業務実績	18
(4)	予算の執行状況	19
(5)	経営成績	21
(6)	財政状態	23
(7)	資金の状況	26
(8)	他会計からの繰入金	27
(9)	附帯事業	27
3	下水道事業会計	
(1)	審査の概要	28

(2) 意見	28
(3) 業務実績	29
(4) 予算の執行状況	31
(5) 経営成績	33
(6) 財政状態	37
(7) 資金の状況	41
(8) 他会計からの繰入金	43
(9) 附帯事業	43
4 病院事業会計	
(1) 審査の概要	44
(2) 意見	44
(3) 業務実績	46
(4) 予算の執行状況	49
(5) 経営成績	51
(6) 財政状態	55
(7) 資金の状況	60
(8) 他会計からの繰入金	62
(9) 附帯事業	64
※ 経営指標の概要	66

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。

また、各表中の金額は、円単位で計算し、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …… 負数

「0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …… 増加比率が1,000%以上のもの

令和7年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和7年度 砺波市水道事業会計決算

令和7年度 砺波市工業用水道事業会計決算

令和7年度 砺波市下水道事業会計決算

令和7年度 砺波市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー明細書

第3 審査の着眼点

各事業会計について、決算書及び事業報告書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会計帳簿等との照合、各種証拠書類の点検並びに事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態の年度比較並びに経営指標によって事業の推移の把握、分析等を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和8年6月1日から7月30日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。なお、病院事業については、6月17日に市立砺波総合病院内において書類審査を実施した。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給するものである。平成31年3月に策定した砺波市水道ビジョン及び砺波市水道事業経営戦略（対象期間は令和元年度から令和10年度まで）に基づき、「いつまでも安心して飲める水道を未来に」を基本理念とし、「安全」「強靱」「持続」の観点から「災害に強い水道」として配水施設及び管路の耐震化をはじめとする事業の推進と健全な経営の維持に取り組んでいる。

イ 事業収支

令和7年度の総収益は前年度に比べ3,508万円（3.50%）減少しており、総費用は前年度に比べ1,469万円（1.69%）減少している。その結果、総収益9億6,685万円、総費用8億5,356万円で、差し引き1億1,329万円の純利益が生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額5億3,600万円に当年度純利益を加え、6億4,929万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はおおむね良好であり、保有資金が目減りしているものの、堅実な経営が維持されているといえる。また、経営戦略に基づき経営基本目標を着実に実行されている。

施設の効率性の点では、有収率が前年度より低下している。原因となる漏水の対策として、令和5年度及び令和7年度の衛星画像解析結果を用い、漏水の可能性の高いエリアに絞った音聴調査で発見された漏水箇所や、漏水多発路線の修繕を実施されているが、過去5年間の推移をみると徐々に低下しているため、抜本的な有収率向上対策について検討し、施設の効率性、経済性を高めるよう努められたい。

施設の安全性の点では、現在進められている管路の耐震化工事を促進し、災害に強い安全で安心できる水の供給に努められたい。

物価高騰による経費の増加や人口減少による水需要の減少、施設の老朽化対策や自然災害への備えの必要性などから、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれる。砺波市水道ビジョンに基づき、様々な視点から健全経営を推し進められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 6,216 人に対し、現在給水人口 4 万 5,768 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 321 人（0.69%）、現在給水人口は 321 人（0.70%）減少している。

一方、給水件数は 1 万 8,428 件で、前年度に比べ 200 件（1.10%）増加している。これは主に、新設アパート等の増加によるものである。

年間総配水量は 653 万 515 m³、年間総有収水量は 530 万 8,189 m³で、前年度に比べ年間総配水量は 4 万 7,894 m³（0.74%）、年間総有収水量は 4,675 m³（0.09%）増加している。

（事業規模）

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 99.03%で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下しているが、高い値となっている。

1 日平均有収水量は 1 万 4,543 m³で、前年度に比べ 13 m³（0.09%）増加している。

1 日平均有収水量の現在給水人口に対する比率を示す 1 人平均有収水量は 318 リットルで、前年度に比べ 3 リットル（0.95%）増加している。

（施設の効率性）

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 81.28%で、前年度に比べ 0.53 ポイント低下している。これは主に、漏水修理による対策効果よりも新たな漏水箇所の発生が上回ったものと考えられる。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率(%)	
行政区域内人口	(人)	47,447	47,236	46,861	46,537	46,216	△ 321	99.31
現在給水人口	(人)	46,990	46,767	46,421	46,089	45,768	△ 321	99.30
給水件数	(件)	17,636	17,861	18,077	18,228	18,428	200	101.10
年間総配水量	(㎥)	6,432,568	6,498,470	6,491,374	6,482,621	6,530,515	47,894	100.74
年間総有収水量	(㎥)	5,368,714	5,403,341	5,258,521	5,303,514	5,308,189	4,675	100.09
事業規模								
普及率	(%)	99.04	99.01	99.06	99.04	99.03	△ 0.01	..
1日平均有収水量	(㎥)	14,709	14,804	14,368	14,530	14,543	13	100.09
1人平均有収水量	(L)	313	317	310	315	318	3	100.95
施設の効率性								
有収率	(%)	83.46	83.15	81.01	81.81	81.28	△ 0.53	..

イ 建設工事等の状況

基幹管路耐震化計画に基づき、延長1,646mの基幹配水管について、今後の水需要の減少を踏まえ、口径のダウンサイジングを実施し、費用の削減を図りながら耐震化した。

安川配水場設備更新工事等を実施し、安川配水場内全ての耐震化を完了させた。

漏水多発路線の給水管布設替え、給水の新設、改造工事等の申請受付や、開閉栓、水道メーター計画取替業務等を行った。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 11 億 3,160 万円に対し、決算額 10 億 6,667 万円で、差し引き 6,492 万円下回っている。

収益的支出（水道事業費用）は、予算額 11 億 1,770 万円に対し、決算額 9 億 130 万円で、不用額 2 億 1,640 万円を生じている。

これは主に、道路事業などの進捗の遅れに伴い、受託工事が計画より減少したため、営業収益及び営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(単位：千円、%)	
				(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額 予算額に対する 決算額の比率
収益的収入（水道事業収益）	1,131,600	1,066,671	..	△ 64,929	94.26
営業収益	1,001,592	871,586	..	△ 130,006	87.02
営業外収益	129,958	193,891	..	63,933	149.20
特別利益	50	1,194	..	1,144	著増
収益的支出（水道事業費用）	1,117,700	901,300	—	216,400	80.64
営業費用	1,078,079	865,016	—	213,063	80.24
営業外費用	36,621	35,319	—	1,302	96.44
特別損失	2,000	965	—	1,035	48.25
予備費	1,000	—	—	1,000	..
収支差額	..	165,371	..	..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1 億 6,540 万円に対し、決算額 1 億 6,842 万円で、差し引き 302 万円上回っている。これは主に、工事負担金の増加によるものである。

一方、資本的支出は、予算額 8 億 7,265 万円に対し、決算額 7 億 5,679 万円で、不用額 5,459 万円を生じている。これは、配水設備改良工事において、出町東部第 3 土地区画整理事業など他事業の進捗状況及び関係機関との協議結果により、発注を見送ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	165,400	168,425	..		3,025	101.83
企業債	150,000	150,000	..		—	100.00
工事負担金	15,400	18,425	..		3,025	119.64
国・県補助金	—	—	..		—	..
資本的支出	872,655	756,794	61,270		54,591	86.72
設備改良費	725,294	609,433	61,270		54,590	84.03
企業債償還金	147,361	147,361	—		0	100.00
収支差額	..	△ 588,369	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		588,369				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		51,384				
減債積立金取崩し額		147,000				
建設改良積立金取崩し額		389,000				
過年度分損益勘定留保資金		985				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 9 億 6,685 万円に対し、総費用 8 億 5,356 万円で差し引き 1 億 1,329 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 3,508 万円 (3.50%) 減少しており、総費用は、前年度に比べ 1,469 万円 (1.69%) 減少している。これは主に、受託工事が減少したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率(%)	
総収益	990,988	981,980	1,018,967	1,001,941	966,855	△ 35,086	96.50
営業収益	854,605	848,100	885,895	874,637	797,604	△ 77,033	91.19
給水収益	758,107	759,730	748,683	753,934	717,416	△ 36,518	95.16
受託工事収益	76,036	69,071	116,930	97,795	56,007	△ 41,788	57.27
その他営業収益	20,462	19,299	20,281	22,908	24,181	1,273	105.56
営業外収益	136,383	133,880	133,073	127,293	168,057	40,764	132.02
受取利息及び配当金	137	29	149	143	1,244	1,101	869.93
他会計補助金	—	—	—	—	39,064	39,064	皆増
長期前受金戻入	123,142	121,411	120,363	117,984	115,573	△ 2,411	97.96
小水力発電収益	7,551	7,552	7,422	4,034	7,413	3,379	183.76
雑収益	5,553	4,888	5,139	5,132	4,763	△ 369	92.81
特別利益	—	—	—	11	1,194	1,183	著増
過年度損益修正益	—	—	—	11	—	△ 11	皆減
その他特別利益	—	—	—	—	1,194	1,194	皆増
総費用	811,629	823,644	871,622	868,257	853,563	△ 14,694	98.31
営業費用	776,893	791,856	836,376	830,648	822,359	△ 8,289	99.00
原水費	199,564	199,564	200,110	199,564	199,564	—	100.00
配水及び給水費	133,461	140,331	125,210	136,722	146,467	9,745	107.13
漏水調査費	8,425	12,089	14,628	11,031	9,386	△ 1,645	85.09
受託工事費	63,502	57,296	100,350	81,468	46,983	△ 34,485	57.67
総係費	82,827	84,428	98,406	96,686	107,545	10,859	111.23
減価償却費	272,000	288,288	294,766	303,149	304,936	1,787	100.59
資産減耗費	17,114	9,860	2,906	2,028	7,478	5,450	368.74
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	..
営業外費用	34,380	31,607	34,831	37,247	30,327	△ 6,920	81.42
支払利息及び企業債取扱諸費	25,032	22,883	21,668	21,204	21,656	452	102.13
雑支出	6,042	5,418	9,227	7,651	4,648	△ 3,003	60.75
小水力発電費用	3,306	3,306	3,936	8,392	4,023	△ 4,369	47.94
特別損失	357	181	415	362	877	515	242.27
過年度損益修正損	357	181	415	362	877	515	242.27
当年度純利益	179,359	158,336	147,345	133,684	113,292	△ 20,392	84.75

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 95.64%で、前年度に比べ 8.05 ポイント低下し 100%を下回っている。これは、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金の減免により、営業収益となるべき基本料金減免相当額が、他会計補助金として営業外収益になったことによるものである。基本料金減免相当額を営業収益に加算した場合 100.68%となることから、一過性のものとする。

また、経常収支比率は 113.25%で、前年度に比べ 2.19 ポイント低下しているものの 100%を超えていることから、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

有収水量 1 m³当たりの費用を示す給水原価は 129.25 円で、前年度に比べ 4.79 円 (3.85%) 増加した。

一方、有収水量 1 m³当たりの収益を示す供給単価は 135.15 円で、前年度に比べ 7.01 円 (4.93%) 減少した。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は 104.56%で、前年度に比べ 9.66 ポイント低下したが、100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
経常収支比率	(%)	122.15	119.25	116.96	115.44	113.25	△ 2.19	..
営業収支比率	(%)	109.14	106.05	104.48	103.69	95.64	△ 8.05	..
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
給水原価	(円)	115.73	118.71	122.95	124.46	129.25	4.79	103.85
供給単価	(円)	141.21	140.60	142.38	142.16	135.15	△ 7.01	95.07
料金回収率	(%)	122.02	118.44	115.80	114.22	104.56	△ 9.66	..

注 営業収支比率は、受託工事収益及び同費用を除いている。

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 1 億 1,329 万円に減債積立金の取り崩し 1 億 4,700 万円、建設改良積立金の取り崩し 3 億 8,900 万円を加え、6 億 4,929 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立てなど）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：千円)	
						対前年度増減	比率 (%)
当年度純利益	179,359	158,336	147,345	133,684	113,292	△ 20,392	84.75
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	137,000	142,000	346,000	265,000	536,000	271,000	202.26
減債積立金の取崩し	137,000	142,000	146,000	147,000	147,000	—	100.00
建設改良積立金の取崩し	—	—	200,000	118,000	389,000	271,000	329.66
当年度未処分利益剰余金	316,359	300,336	493,345	398,684	649,292	250,608	162.86

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は99億6,148万円で、前年度に比べ4,621万円(0.46%)減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ2億4,242万円(3.03%)増加している。これは、基幹配水管耐震化更新工事に係る構築物のほか、機械及び装置などの有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ2億8,863万円(14.43%)減少している。これは、現金預金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は44億8,635万円で、前年度に比べ1億5,950万円(3.43%)減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ349万円(0.21%)増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ6,417万円(16.71%)減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は、期首に比べ9,882万円減少している。

(イ) 資本

当年度末における資本は54億7,512万円で、前年度に比べ1億1,329万円(2.11%)増加している。

このうち資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ1億1,329万円(10.62%)増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
資産	9,516,372	9,774,124	9,988,480	10,007,692	9,961,481	△ 46,211	99.54
固定資産	7,368,036	7,715,452	7,994,847	8,007,132	8,249,558	242,426	103.03
有形固定資産	7,368,026	7,715,442	7,994,837	8,007,122	8,249,548	242,426	103.03
無形固定資産	10	10	10	10	10	—	100.00
流動資産	2,148,335	2,058,672	1,993,633	2,000,560	1,711,923	△ 288,637	85.57
現金預金	2,012,514	1,920,736	1,833,120	1,828,406	1,519,669	△ 308,737	83.11
未収金	133,354	135,106	156,711	158,940	164,024	5,084	103.20
貸倒引当金	△ 450	△ 300	△ 300	△ 500	△ 500	—	100.00
貯蔵品	2,917	3,130	4,102	4,364	4,230	△ 134	96.93
前払金	—	—	—	9,350	24,500	15,150	262.03
負債	4,593,904	4,693,320	4,760,331	4,645,859	4,486,356	△ 159,503	96.57
固定負債	1,706,128	1,679,831	1,693,628	1,696,268	1,699,762	3,494	100.21
企業債	1,706,128	1,679,831	1,692,199	1,694,838	1,699,143	4,305	100.25
引当金	—	—	1,429	1,430	619	△ 811	43.29
流動負債	307,063	329,577	413,571	383,978	319,805	△ 64,173	83.29
企業債	142,542	146,297	147,632	147,361	145,695	△ 1,666	98.87
未払金	156,423	175,785	258,646	228,255	164,968	△ 63,287	72.27
引当金	7,567	6,968	6,771	7,193	8,617	1,424	119.80
その他流動負債	532	527	522	1,169	525	△ 644	44.91
繰延収益	2,580,713	2,683,912	2,653,132	2,565,613	2,466,790	△ 98,823	96.15
長期前受金	4,699,623	4,909,209	4,991,412	5,019,269	5,034,406	15,137	100.30
長期前受金収益化累計額	△ 2,118,910	△ 2,225,297	△ 2,338,280	△ 2,453,656	△ 2,567,616	△ 113,960	104.64
資本	4,922,468	5,080,804	5,228,149	5,361,833	5,475,125	113,292	102.11
資本金	4,294,865	4,294,865	4,294,865	4,294,865	4,294,865	—	100.00
剰余金	627,603	785,939	933,284	1,066,968	1,180,260	113,292	110.62
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	627,603	785,939	933,284	1,066,968	1,180,260	113,292	110.62
純資産（自己資本）	7,503,181	7,764,716	7,881,281	7,927,446	7,941,915	14,469	100.18

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は535.30%で、前年度に比べ14.29ポイント上昇した。これは、流動資産、流動負債ともに減少したが、流動負債の減少割合が流動資産の減少割合を上回ったことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は79.73%で、前年度に比べ0.52ポイント上昇した。これは、資本合計が増加し負債資本合計が減少したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は85.56%で、前年度に比べ2.36ポイント上昇しているが、100%以下であるため、固定資産の調達は適正である。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は76.81%で、前年度に比べ1.76ポイント低下しており、100%以下であるため、償還原資に余裕がある。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減 比率（％）	
流動性								
流動比率	（％）	699.64	624.64	482.05	521.01	535.30	14.29	・・・
安全性								
自己資本構成比率	（％）	78.84	79.44	78.90	79.21	79.73	0.52	・・・
健全性								
不良債務比率	（％）	—	—	—	—	—	—	・・・
固定資産対長期資本比率	（％）	80.01	81.69	83.50	83.20	85.56	2.36	・・・
資産の状態								
企業債償還元金対減価 償却費比率	（％）	90.51	84.04	82.59	78.57	76.81	△ 1.76	・・・

エ 未収金及び不納欠損処分

行方不明及び時効で回収不能となった未収金は、給水収益及び手数料の合計 26 万 6,897 円で、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

未収給水収益は 6,314 万円で、前年度に比べ 2,514 万円（28.48%）減少している。これは、当年度分（当年度調定分）の未収は、前年度に比べ 2,508 万円（28.87%）減少したことによるものである。

また、当該未収の給水収益に対する比率は 8.61%で、前年度に比べ 2.91 ポイント低下しており、大幅な減少となっている。これは、国の重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金の減免により、給水収益が減少したことによるものである。

未収金の状況は、次のとおりである。

表 4－3 未収金の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：千円)	
						対前年度増減	比率 (%)
未収金	133,354	135,105	156,711	158,940	164,024	5,084	103.20
営業未収金	127,820	115,116	130,063	148,791	111,706	△ 37,085	75.08
未収給水収益	90,637	90,846	88,612	88,290	63,148	△ 25,142	71.52
当年度分	87,891	88,653	86,612	86,865	61,783	△ 25,082	71.13
前年度以前分	2,747	2,193	2,000	1,425	1,365	△ 60	95.79
未収受託工事収益	32,017	18,710	36,185	53,000	42,351	△ 10,649	79.91
未収手数料	5,123	5,514	5,216	7,429	5,996	△ 1,433	80.71
その他営業未収金	42	46	50	72	211	139	293.06
営業外未収金	4,435	12,733	11,598	2,614	50,448	47,834	著増
その他未収金	1,100	7,256	15,050	7,535	1,870	△ 5,665	24.82
給水収益に対する未収金の比率							
未収給水収益							
当年度分 (%)	11.59	11.67	11.57	11.52	8.61	△ 2.91	..

オ 企業債

借入額は1億5,000万円で、前年度と同額である。

一方、償還額は1億4,736万円で、前年度に比べ27万円(0.18%)減少している。これは主に、企業債償還が進捗したことによるものである。

この結果、当年度末の未償還残高は、借入額が償還額を上回ったことにより前年度に比べ263万円(0.14%)増加し、18億4,483万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位:千円)	
						対前年度増減	比率(%)
資本的収入							
企業債	80,000	120,000	160,000	150,000	150,000	—	100.00
資本的支出							
企業債償還金	137,192	142,542	146,297	147,632	147,361	△ 271	99.82
企業債残高	1,848,670	1,826,128	1,839,831	1,842,199	1,844,838	2,639	100.14

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは2億5,794万円で、前年度に比べ7,573万円減少している。これは主に、未払金が減少していることによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5億6,931万円で、前年度に比べ2億2,856万円減少している。これは、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは263万円で、前年度に比べ27万円増加している。これは、企業債償還額の減少によるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ3億873万円減少し、期末残高は15億1,966万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると△3億1,137万円となっている。これは、投資活動に係る費用が業務活動で得た資金を上回っているため、余剰資金を切り崩していることを表している。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	179,359	158,336	147,345	133,684	113,292	△ 20,392
減価償却費	274,726	291,014	297,492	305,875	307,424	1,549
固定資産除却費	17,114	9,859	2,906	2,028	7,478	5,450
長期前受金戻入額	△ 123,142	△ 121,411	△ 120,363	△ 117,984	△ 115,573	2,411
受取利息及び受取配当金	△ 137	△ 29	△ 149	△ 143	△ 1,244	△ 1,101
支払利息	25,032	22,883	21,668	21,204	21,656	452
退職給付金引当金（△は減少）	—	—	1,429	1	△ 811	△ 812
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 94	△ 503	△ 195	373	1,150	777
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 18	△ 96	△ 2	49	274	225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△ 150	—	200	—	△ 200
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,304	△ 1,751	△ 21,606	△ 9,744	△ 10,749	△ 1,005
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 966	△ 213	△ 971	△ 262	133	395
前払費用の増減額（△は減少）	—	—	—	△ 9,350	△ 15,150	△ 5,800
未払金の増減額（△は減少）	300	19,362	82,862	28,155	△ 28,880	△ 57,035
預り金の増減額（△は減少）	△ 59	△ 5	△ 5	648	△ 645	△ 1,293
小計	365,810	377,296	410,411	354,734	278,355	△ 76,379
利息及び配当金の受取額	137	29	149	143	1,244	1,101
利息の支払額	△ 25,032	△ 22,883	△ 21,668	△ 21,204	△ 21,656	△ 452
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,916	354,442	388,892	333,673	257,943	△ 75,730
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 479,966	△ 648,289	△ 579,793	△ 378,736	△ 591,734	△ 212,998
国庫補助金等による収入	191,354	243,873	94,586	30,611	—	△ 30,611
加入金による収入	—	—	—	7,515	22,415	14,900
工事負担金による支出	—	—	—	△ 145	—	145
補助金等の返還による支出	△ 14,419	△ 19,262	△ 5,004	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,031	△ 423,678	△ 490,211	△ 340,755	△ 569,319	△ 228,564
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	80,000	120,000	160,000	150,000	150,000	—
企業債の償還による支出	△ 137,192	△ 142,542	△ 146,297	△ 147,632	△ 147,361	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,192	△ 22,542	13,703	2,368	2,639	271
資金増加額（又は減少額）	△ 19,307	△ 91,778	△ 87,616	△ 4,714	△ 308,737	△ 304,023
資金期首残高	2,031,821	2,012,514	1,920,736	1,833,120	1,828,406	△ 4,714
資金期末残高	2,012,514	1,920,736	1,833,120	1,828,406	1,519,669	△ 308,737

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

ア 小水力発電事業

(経営成績)

収益は 741 万円で、前年度に比べ 337 万円 (83.76%) 増加している。

費用は 402 万円で、前年度に比べ 436 万円 (52.06%) 減少している。

これは、前年度に水力発電機が故障し稼働できない期間があったが、当年度は通年稼働できたことによるものである。

この結果、収支差し引き 339 万円の黒字となっている。

(経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は 184.27% で、前年度に比べ 136.20 ポイント上昇している。

小水力発電事業の状況は、次のとおりである。

表 6 小水力発電事業の状況

							(単位：千円)	
区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率 (%)
経営成績								
小水力発電収益	(千円)	7,551	7,552	7,422	4,034	7,413	3,379	183.76
小水力発電費用	(千円)	3,306	3,306	3,936	8,392	4,023	△ 4,369	47.94
収支差額	(千円)	4,245	4,246	3,486	△ 4,358	3,390	7,748	△ 77.79
主な経営指標								
収支比率	(%)	228.41	228.43	188.57	48.07	184.27	136.20	..

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市工業用水道事業は、工業生産の需要に応じて工業用水を供給するものである。
供給先事業所であるタワーパートナーズセミコンダクター株式会社砺波地区に対し、1日
当たり 2,000 m³を供給している。

イ 事業収支

令和 7 年度の総収益は前年度に比べ 4 万円 (0.23%) 増加しており、総費用は前年度に
比べ 114 万円 (8.98%) 増加している。その結果、総収益 1,990 万円、総費用 1,386 万円
で差し引き 604 万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 1,300 万円に
当年度純利益を加え、1,904 万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標は、おおむね良好であり、資金の状況からも堅実
な経営である。

なお、工業用水道事業の経営は、供給水量によって大きく影響を受けるため、供給先事業
所の運営体制の移行等に留意しつつ、今後の動向の把握に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

年間総配水量は 74 万 627 m³（1 日平均 2,029 m³）、年間総有収水量は 73 万 m³（1 日平均 2,000 m³）で、前年度に比べ年間総配水量は 546 m³（0.07%）増加し、年間総有収水量は前年度と同じである。

（事業規模）

1 日配水能力（1 日給水能力）は 2,500 m³、1 日平均有収水量は 2,000 m³で、いずれも前年度と同じである。

（施設の効率性）

契約水量（1 日平均有収水量）の配水能力に対する比率を示す契約率は 80.00%で、前年度と同じである。

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 98.57%で、前年度に比べ 0.07 ポイント低下している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表 1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
年間総配水量	(m ³)	736,687	737,781	739,687	740,081	740,627	546	100.07
年間総有収水量	(m ³)	730,000	730,000	732,000	730,000	730,000	—	100.00
事業規模								
1 日給水能力	(m ³)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	—	100.00
1 日平均配水量	(m ³)	2,018	2,021	2,021	2,028	2,029	1	100.05
1 日平均有収水量	(m ³)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—	100.00
施設の効率性								
契約率	(%)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	—	..
有収率	(%)	99.09	98.95	98.96	98.64	98.57	△ 0.07	..

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（工業用水道事業収益）は、予算額 2,190 万円に対し、決算額 2,189 万円で、差し引き 8 千円下回っている。

一方、収益的支出（工業用水道事業費用）は、予算額 1,830 万円に対し、決算額 1,584 万円で、不用額 245 万円を生じている。これは主に、修繕費の支出がなかったこと、動力費の支出が少額であったことなどにより、営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	予算額に対する 決算額の比率
収益的収入（工業用水道事業収益）	21,900	21,892	..		△ 8	99.96
営業収益	21,841	21,841	..		0	100.00
営業外収益	59	51	..		△ 8	86.44
収益的支出（工業用水道事業費用）	18,300	15,847	—		2,453	86.60
営業費用	13,675	11,714	—		1,961	85.66
営業外費用	4,525	4,133	—		392	91.34
予備費	100	—	—		100	..
収支差額	..	6,045	..		..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算及び決算は、皆無である。

一方、資本的支出は、予算額 1,340 万円に対し、決算額 1,339 万円で、不用額 7 千円を生じている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 - 2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	—	—	..	—	—	..
企業債	—	—	..	—	—	..
資本的支出	13,400	13,393	—	7	99.95	
設備改良費	6	—	—	6	..	
企業債償還金	13,394	13,393	—	0	99.99	
収支差額	..	△ 13,393	..	..	..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		13,393				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		—				
減債積立金取崩額		13,000				
過年度分損益勘定留保資金		393				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 1,990 万円に対し、総費用 1,386 万円で、差し引き 604 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 4 万円（0.23%）増加している。これは、受取利息が増加したことによるものである。

また、総費用は、前年度に比べ 114 万円（8.98%）増加している。これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表 3 比較損益計算書

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率（%）	
総収益	19,860	19,857	19,915	19,861	19,907	46	100.23
営業収益	19,856	19,856	19,910	19,856	19,856	—	100.00
給水収益	19,856	19,856	19,910	19,856	19,856	—	100.00
営業外収益	4	1	5	5	51	46	著増
受取利息及び配当金	4	1	5	5	48	43	960.00
雑収益	0	0	0	0	3	3	著増
総費用	14,563	13,134	13,491	12,719	13,861	1,142	108.98
営業費用	11,399	10,208	10,807	10,282	11,479	1,197	111.64
配水及び給水費	1,730	2,179	2,771	2,247	2,353	106	104.72
総係費	422	450	457	458	494	36	107.86
減価償却費	9,247	7,579	7,579	7,577	8,632	1,055	113.92
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	..
営業外費用	3,164	2,926	2,684	2,437	2,382	△ 55	97.74
支払利息及び企業債取扱諸費	3,164	2,926	2,684	2,437	2,382	△ 55	97.74
雑支出	—	—	—	—	—	—	..
当年度純利益	5,297	6,723	6,424	7,142	6,046	△ 1,096	84.65

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 172.98% で、前年度に比べ 20.13 ポイント低下している。

また、経常収支比率は、営業費用の増加により前年度に比べ 12.53 ポイント低下しているが、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、当年度は累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

年間総有収水量 1 m³ 当たりの費用を示す給水原価は 18.99 円で、前年度に比べ 1.57 円 (9.01%) 増加した。

また、年間総有収水量 1 m³ 当たりの収益を示す供給単価は 27.20 円で、前年度と同じである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は 143.25% で、前年度に比べ 12.86 ポイント低下しているが、比率は 100% を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われている。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標 (経営成績)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
経常収支比率	(%)	136.37	151.18	147.61	156.15	143.62	△ 12.53	..
営業収支比率	(%)	174.19	194.51	184.23	193.11	172.98	△ 20.13	..
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
給水原価	(円)	19.95	17.99	18.43	17.42	18.99	1.57	109.01
供給単価	(円)	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	—	100.00
料金回収率	(%)	136.35	151.17	147.58	156.11	143.25	△ 12.86	..

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 604 万円に減債積立金の取崩し 1,300 万円を加え、1,904 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立て等）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
当年度純利益	5,297	6,723	6,424	7,142	6,046	△ 1,096	84.65
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△ 4,706	—	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	—	500	7,000	11,000	13,000	2,000	118.18
減債積立金の取崩し	—	500	7,000	11,000	13,000	2,000	118.18
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	591	7,223	13,424	18,142	19,046	904	104.98

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 1 億 7,985 万円で、前年度に比べ 544 万円 (2.94%) 減少している。

このうち固定資産は、前年度末に比べ 863 万円 (7.04%) 減少している。これは、資産償却が進捗したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 319 万円 (5.09%) 増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 1 億 2,335 万円で、前年度に比べ 1,148 万円 (8.52%) 減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 1,365 万円 (11.30%) 減少している。これは、企業債償還の進捗によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 216 万円（15.41％）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

（イ） 資本

当年度末における資本は 5,650 万円で、前年度に比べ 604 万円（11.98％）増加している。

このうち資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ 604 万円（28.96％）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表 4 比較貸借対照表

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率（％）	
資産	188,024	182,111	175,633	185,293	179,852	△ 5,441	97.06
固定資産	130,391	122,813	115,234	122,657	114,025	△ 8,632	92.96
有形固定資産	130,391	122,813	115,234	122,657	114,025	△ 8,632	92.96
流動資産	57,632	59,298	60,399	62,636	65,827	3,191	105.09
現金預金	54,102	57,443	58,544	60,185	63,972	3,787	106.29
未収金	3,531	1,855	1,855	2,451	1,855	△ 596	75.68
負債	157,858	145,223	132,321	134,839	123,353	△ 11,486	91.48
固定負債	143,726	130,832	117,690	120,796	107,146	△ 13,650	88.70
企業債	143,726	130,832	117,690	120,796	107,146	△ 13,650	88.70
流動負債	14,132	14,391	14,631	14,043	16,207	2,164	115.41
企業債	12,653	12,895	13,142	13,393	13,650	257	101.92
未払金	1,479	1,496	1,489	650	2,557	1,907	393.38
資本	30,166	36,888	43,312	50,454	56,500	6,046	111.98
資本金	29,575	29,575	29,575	29,575	29,575	—	100.00
剰余金	591	7,314	13,737	20,879	26,925	6,046	128.96
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	591	7,314	13,737	20,879	26,925	6,046	128.96
純資産（自己資本）	30,166	36,888	43,312	50,454	56,500	6,046	111.98

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は406.18%で、前年度に比べ39.84ポイント低下した。これは、未払金が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は31.41%で、前年度に比べ4.18ポイント上昇した。これは、剰余金が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

自己資本と固定負債の合計に対する固定資産の比率を示す固定資産対長期資本比率は69.68%で、前年度に比べ1.94ポイント低下した。これは、自己資本が増加したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は155.17%で、前年度に比べ18.27ポイント低下した。これは、減価償却費が増加したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減 比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	407.82	412.04	412.81	446.02	406.18	△ 39.84	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	16.04	20.26	24.66	27.23	31.41	4.18	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	74.98	73.22	71.57	71.62	69.68	△ 1.94	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	134.27	166.95	170.15	173.44	155.17	△ 18.27	..

エ 未収金

未収金は、水道使用料が1か月遅れで入金されることで発生している。

オ 企業債

当年度の企業債（借入額）は、皆無である。

企業債償還金（償還額）は1,339万円で、前年度に比べ25万円（1.91%）増加している。
この結果、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ1,339万円（9.98%）減少し、1億2,079万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-3 企業債の状況

（単位：千円）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率（%）	
資本的収入							
企業債	—	—	—	16,500	—	△ 16,500	皆減
資本的支出							
企業債償還金	12,415	12,653	12,895	13,142	13,393	251	101.91
企業債残高	156,379	143,726	130,831	134,190	120,796	△ 13,394	90.02

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは1,718万円で、前年度に比べ389万円増加している。
これは主に、未払金の増加のためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、皆無である。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,339万円で、前年度に比べ1,675万円減少している。
これは主に、企業債の借り入れがなかったことによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ378万円増加し、期末残高は6,397万円となっている。
この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	5,297	6,723	6,424	7,142	6,046	△ 1,096
減価償却費	9,247	7,579	7,579	7,577	8,632	1,055
受取利息及び受取配当金	△ 4	△ 1	△ 5	△ 5	△ 48	△ 43
支払利息	3,164	2,926	2,684	2,437	2,382	△ 55
未収金の増減額（△は減少）	—	1,676	—	△ 596	596	1,192
未払金の増減額（△は減少）	△ 303	17	△ 7	△ 839	1,907	2,746
小計	17,401	18,920	16,675	15,716	19,515	3,799
利息及び配当金の受取額	4	0	5	5	48	43
利息の支払額	△ 3,164	△ 2,926	△ 2,684	△ 2,438	△ 2,383	55
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,241	15,994	13,996	13,283	17,180	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	△ 15,000	—	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△ 15,000	—	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	—	—	—	16,500	—	△ 16,500
企業債の償還による支出	△ 12,415	△ 12,653	△ 12,895	△ 13,142	△ 13,393	△ 251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,415	△ 12,653	△ 12,895	3,358	△ 13,393	△ 16,751
資金増加額（又は減少額）	1,826	3,341	1,101	1,641	3,787	2,146
資金期首残高	52,276	54,102	57,443	58,544	60,185	1,641
資金期末残高	54,102	57,443	58,544	60,185	63,972	3,787

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するものである。令和2年3月に策定された「砺波市下水道事業経営戦略」（対象期間は令和2年度から令和11年度まで）に基づき、「衛生的で快適な下水道サービスの提供」「健全で持続可能な事業経営」などの基本方針を掲げ、経営を行っている。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

イ 事業収支

令和7年度の総収益は14億7,505万円、総費用14億3,385万円で、差し引き4,120万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額2億5,300万円に当年度純利益を加え、2億9,420万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態については、当年度において純利益が生じているものの、営業収支比率は49.93%と年々低下し、経費回収率も67.19%と100%を大きく下回っているため、一般会計からの繰入金などに頼らざるを得ない状況にある。

施設の効率性の点では、有収率が年々低下している。原因は、マンホール及び公共枵への不明水の流入等が考えられるため、費用対効果を踏まえた適正な維持管理に努められたい。

今後人口減少により使用料収入の減少が見込まれるため、毎年度の決算状況を分析し、健全で持続可能な事業経営が行えるよう使用料水準の検証を進めるとともに、農業集落排水事業で整備した区域が、早期に小矢部川流域下水道へ接続できるよう取り組まれたい。

また、公用水域の保全のため、下水道整備計画区域外の合併処理浄化槽による汚水処理を推進し、汚水処理人口普及率の向上を図られたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 6,216 人に対し、処理区域内人口は 3 万 9,865 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 321 人（0.69%）減少、処理区域内人口は 151 人（0.38%）減少している。

下水道接続件数は 1 万 4,508 戸、下水道水洗化人口は 3 万 6,845 人で、前年度に比べ下水道接続件数は 286 戸（2.01%）増加、下水道水洗化人口は 95 人（0.26%）増加している。

年間汚水処理水量は 451 万 5,019 m³、年間有収水量は 390 万 8,779 m³で、前年度に比べ年間汚水処理水量は 8 万 4,734 m³（1.91%）増加、年間有収水量は 9,739 m³（0.25%）増加している。

（事業規模）

下水道処理区域内人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 86.26%で、前年度に比べ 0.27 ポイント上昇している。

（施設の効率性）

年間有収水量の年間汚水処理水量に対する比率を示す有収率は 86.57%で、前年度に比べ 1.44 ポイント低下している。

下水道水洗化人口の処理区域内人口に対する比率を示す水洗化率は 92.42%で、前年度に比べ 0.58 ポイント上昇している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率(%)
行政区域内人口	(人)	47,447	47,236	46,861	46,537	46,216	△ 321	99.31
処理区域内人口	(人)	39,769	39,687	40,131	40,016	39,865	△ 151	99.62
下水道接続件数	(戸)	13,279	13,598	13,966	14,222	14,508	286	102.01
下水道水洗化人口	(人)	36,074	36,120	36,638	36,750	36,845	95	100.26
処理区域面積	(ha)	1,278.64	1,289.83	1,300.11	1,303.03	1,308.36	5.33	100.41
年間汚水処理水量	(m ³)	4,344,589	4,315,844	4,356,831	4,430,285	4,515,019	84,734	101.91
年間有収水量	(m ³)	3,869,135	3,832,760	3,830,362	3,899,040	3,908,779	9,739	100.25
事業規模								
普及率	(%)	83.82	84.02	85.64	85.99	86.26	0.27	..
処理区域内人口密度	(人/ha)	31.10	30.77	30.87	30.71	30.47	△ 0.24	99.22
施設の効率性								
有収率	(%)	89.06	88.81	87.92	88.01	86.57	△ 1.44	..
水洗化率	(%)	90.71	91.01	91.30	91.84	92.42	0.58	..

イ 建設工事等の状況

国の社会資本整備総合交付金を活用し、鷹栖・油田地区において枝線管渠を1,090m整備し、31世帯に公共樹を設置した。

令和6年1月発生の能登半島地震により被害を受けた、般若地区の管渠災害復旧工事や布設替え工事を実施した。

下水道事業区域において、取付管工事(29件)、汚水中継ポンプ取替工事(3台)、し渣脱水装置取替工事(1件)を実施した。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 15 億 5,890 万円に対し、決算額 15 億 4,163 万円で、差し引き 1,726 万円下回っている。これは主に、他会計補助金等が見込みより下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 15 億 5,720 万円に対し、決算額 14 億 6,868 万円で、不用額 8,851 万円を生じている。これは主に、小矢部川流域下水道維持管理負担金等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(単位：千円、%)	
				(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額 予算額に対する 決算額の比率
収益的収入（下水道事業収益）	1,558,900	1,541,635	..	△ 17,265	98.89
営業収益	682,930	701,597	..	18,667	102.73
営業外収益	875,920	838,301	..	△ 37,619	95.71
特別利益	50	1,737	..	1,687	著増
収益的支出（下水道事業費用）	1,557,200	1,468,685	—	88,515	94.32
営業費用	1,385,285	1,312,271	—	73,014	94.73
営業外費用	170,113	155,613	—	14,500	91.48
特別損失	802	802	—	0	100.00
予備費	1,000	—	—	1,000	..
収支差額	..	72,950	..	..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 15 億 6,400 万円に対し、決算額 13 億 2,760 万円で、差し引き 2 億 3,639 万円下回っている。

資本的支出は、予算額 22 億 4,240 万円に対し、決算額 19 億 2,035 万円で、不用額 3 億 1,625 万円を生じている。

これは主に、国庫補助金が要望より減額され事業が実施できなかったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2－2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	予算額に対する 決算額の比率
資本的収入	1,564,000	1,327,602	..	△	236,398	84.89
企業債	1,064,000	812,200	..	△	251,800	76.33
負担金及び分担金	28,500	65,004	..		36,504	228.08
国・県補助金	325,000	264,167	..	△	60,833	81.28
他会計出資金	146,500	186,231	..		39,731	127.12
資本的支出	2,242,404	1,920,354	5,796		316,254	85.64
建設改良費	1,000,356	678,308	5,796		316,252	67.81
企業債償還金	1,242,048	1,242,046	—		2	100.00
収支差額	..	△ 592,752	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		592,752				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		57,340				
引継金		—				
減債積立金取崩額		253,000				
過年度分損益勘定留保資金		282,412				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 14 億 7,505 万円に対し、総費用 14 億 3,385 万円で、差し引き 4,120 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 1,873 万円（1.29%）増加している。これは主に、営業外収益において他会計補助金が増加したことによる。

総費用は、前年度に比べ 1,964 万円（1.39%）の増加している。これは主に、営業費用において管渠費の増加、物価高騰により施設等の維持管理費が増加したことによる。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率 (%)
総収益	1,477,156	1,430,597	1,469,797	1,456,319	1,475,058	18,739	101.29
営業収益	636,575	630,781	623,510	635,414	637,891	2,477	100.39
下水道使用料	624,337	620,364	621,429	633,746	637,067	3,321	100.52
他会計負担金	1,354	1,155	310	597	163	△ 434	27.30
その他営業収益	10,884	9,262	1,771	1,071	661	△ 410	61.72
営業外収益	839,835	799,754	845,726	820,849	835,507	14,658	101.79
他会計補助金	488,000	451,000	497,000	467,000	480,000	13,000	102.78
長期前受金戻入	351,368	348,214	348,322	353,313	355,286	1,973	100.56
雑収益	468	540	404	536	221	△ 315	41.23
特別利益	746	62	561	56	1,660	1,604	著増
過年度損益修正益	746	62	561	56	770	714	著増
その他特別利益	—	—	—	—	890	890	皆増
総費用	1,454,549	1,394,154	1,394,809	1,414,209	1,433,852	19,643	101.39
営業費用	1,247,949	1,205,585	1,221,050	1,252,943	1,277,510	24,567	101.96
管渠費	226,611	220,721	232,626	239,421	255,238	15,817	106.61
処理場費	53,067	54,875	56,736	65,441	67,961	2,520	103.85
総係費	51,316	52,933	51,470	55,617	54,133	△ 1,484	97.33
減価償却費	916,195	876,686	879,629	887,453	898,639	11,186	101.26
資産減耗費	760	370	589	5,011	1,539	△ 3,472	30.71
営業外費用	206,047	187,407	173,266	160,791	155,613	△ 5,178	96.78
支払利息及び企業債取扱諸費	206,047	187,407	173,266	160,785	155,613	△ 5,172	96.78
雑支出	1	—	—	6	—	△ 6	皆減
特別損失	553	1,162	493	475	729	254	153.47
過年度損益修正損	553	404	493	475	729	254	153.47
その他特別損失	—	758	—	—	—	—	..
当年度純利益	22,606	36,443	74,988	42,110	41,206	△ 904	97.85

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 49.93%で、前年度に比べ 0.78 ポイント低下している。これは、営業費用のうち管渠費等が増加したことによる。

特別利益及び特別損失を除く収支比率を示す経常収支比率は 102.81%であり、前年度に比べ 0.20 ポイント低下している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 15.84%であり、前年度に比べ 2.41 ポイント上昇している。

当年度決算において純利益を生じており、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

使用料収入の年間有収水量に対する比率を示す使用料単価は 162.98 円であり、前年度に比べ 0.44 円 (0.27%) 増加した。また、汚水処理費の年間有収水量に対する比率を示す汚水処理原価は 242.56 円であり、前年度に比べ 1.15 円 (0.48%) 増加した。

使用料収入の汚水処理費に対する比率を示す経費回収率は、67.19%であり、前年度に比べ 0.14 ポイント低下した。これは、汚水処理費の増加によるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3 - 2 主な経営指標 (経営成績)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
経常収支比率	(%)	101.54	102.70	105.37	103.01	102.81	△ 0.20	..
営業収支比率	(%)	51.01	52.32	51.06	50.71	49.93	△ 0.78	..
有形固定資産減価償却率	(%)	5.79	8.44	11.00	13.43	15.84	2.41	..
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
使用料単価	(円/㎡)	161.36	161.86	162.24	162.54	162.98	0.44	100.27
汚水処理原価	(円/㎡)	248.05	244.19	232.91	241.41	242.56	1.15	100.48
経費回収率	(%)	65.05	66.28	69.66	67.33	67.19	△ 0.14	..

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 4,120 万円に減債積立金の取り崩し 2 億 5,300 万円を加え、2 億 9,420 万円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率 (%)
当年度純利益	22,606	36,443	74,988	42,110	41,206	△ 904	97.85
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	25,900	61,000	110,000	198,000	253,000	55,000	127.78
減債積立金の取崩し	25,900	61,000	110,000	198,000	253,000	55,000	127.78
当年度未処分利益剰余金	48,506	97,443	184,988	240,110	294,206	54,096	122.53

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 274 億 2,849 万円で、前年度に比べ 1 億 6,213 万円 (0.59%) 減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ 2 億 3,555 万円 (0.88%) 減少している。これは主に、資産の償却が進行したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 7,342 万円 (8.04%) 増加している。これは主に、災害復旧事業による国庫補助金の入金が 4 月以降となることから未収金が増加したことによるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 245 億 1,733 万円で、前年度に比べ 3 億 8,957 万円 (1.56%) 減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 2 億 9,452 万円 (2.40%) 減少している。これは、企業債償還の進捗によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 8,783 万円 (6.26%) 減少している。これも主に、企業債償還の進捗によるものである。

繰延収益は、期首に比べ 721 万円 (0.06%) 減少している。

(イ) 資本

当年度末における資本は 29 億 1,116 万円で、前年度に比べ 2 億 2,743 万円 (8.47%) 増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ 1 億 8,623 万円 (8.02%) 増加している。これは、他会計出資金を繰入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 4,120 万円 (11.38%) 増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率 (%)
資産	28,239,094	28,006,836	27,829,549	27,590,633	27,428,498	△ 162,135	99.41
固定資産	27,268,419	27,095,194	26,891,057	26,677,834	26,442,279	△ 235,555	99.12
有形固定資産	25,726,490	25,613,154	25,454,957	25,295,143	25,106,131	△ 189,012	99.25
無形固定資産	1,540,129	1,480,240	1,434,300	1,380,891	1,334,348	△ 46,543	96.63
投資その他の資産	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	—	100.00
流動資産	970,675	911,642	938,492	912,799	986,219	73,420	108.04
現金預金	835,612	765,295	776,462	758,073	732,027	△ 26,046	96.56
未収金	135,563	146,847	140,780	155,926	254,692	98,766	163.34
貸倒引当金	△ 500	△ 500	△ 500	△ 1,200	△ 500	700	41.67
前払金	—	—	21,750	—	—	—	..
負債	26,323,909	25,896,208	25,430,933	24,906,907	24,517,334	△ 389,573	98.44
固定負債	13,546,857	13,214,029	12,787,153	12,249,807	11,955,284	△ 294,523	97.60
企業債	13,546,857	13,214,029	12,786,113	12,248,767	11,954,884	△ 293,883	97.60
引当金	—	—	1,040	1,040	400	△ 640	38.46
流動負債	1,337,009	1,296,985	1,303,985	1,403,444	1,315,610	△ 87,834	93.74
企業債	1,155,439	1,133,128	1,123,216	1,242,046	1,106,083	△ 135,963	89.05
未払金	175,771	159,249	176,004	156,109	204,882	48,773	131.24
引当金	5,726	4,453	4,684	5,283	4,637	△ 646	87.77
その他流動負債	73	155	81	6	8	2	133.33
繰延収益	11,440,043	11,385,194	11,339,795	11,253,656	11,246,440	△ 7,216	99.94
長期前受金	12,146,072	12,438,912	12,741,145	12,999,790	13,346,429	346,639	102.67
長期前受金収益化累計額	△ 706,029	△ 1,053,718	△ 1,401,350	△ 1,746,134	△ 2,099,989	△ 353,855	120.27
資本	1,915,184	2,110,627	2,398,616	2,683,726	2,911,164	227,438	108.47
資本金	1,706,764	1,865,764	2,078,764	2,321,764	2,507,995	186,231	108.02
剰余金	208,420	244,863	319,852	361,962	403,168	41,206	111.38
資本剰余金	34,248	34,248	34,248	34,248	34,248	—	100.00
利益剰余金	174,172	210,615	285,604	327,714	368,920	41,206	112.57
純資産（自己資本）	13,355,227	13,495,821	13,738,411	13,937,382	14,157,604	220,222	101.58

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は74.96%で、前年度に比べ9.92ポイント上昇している。これは、未収金が増加したことによるものである。

流動比率は短期債務に対する支払い能力を表しており、100%を下回っているため支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は51.62%で、前年度に比べ1.11ポイント上昇している。これは、他会計出資金の繰入れ及び企業債償還の進捗によるものである。自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

(健全性)

不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））は3億2,939万円で、前年度に比べ1億6,125万円（67.13%）減少している。これは、流動資産のうち未収金が増加したことによるものである。

不良債務の営業収益に対する比率を示す不良債務比率は51.64%である。短期債務（流動負債）の支払いの財源に、未収金を含む流動資産を充ててなお、営業収益（下水道使用料等）の5割程度を充てなければならない状況である。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は101.26%で、前年度に比べ0.61ポイント低下した。これは、流動資産の増加及び流動負債の減少によるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は228.59%で、前年度に比べ18.31ポイント上昇している。

これは、当年度企業債償還元金が増加したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率（％）
流動性								
流動比率	（％）	72.60	70.29	71.97	65.04	74.96	9.92	・・
安全性								
自己資本構成比率	（％）	47.29	48.19	49.37	50.51	51.62	1.11	・・
健全性								
不良債務	（千円）	366,334	385,343	365,493	490,646	329,391	△ 161,255	67.13
不良債務比率	（％）	57.55	61.09	58.62	77.22	51.64	△ 25.58	・・
固定資産対長期資本比率	（％）	101.36	101.44	101.38	101.87	101.26	△ 0.61	・・
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	（％）	189.42	218.64	213.27	210.28	228.59	18.31	・・

エ 未収金及び不納欠損処分

消滅時効及び行方不明で回収不能となった未収金 103 万 2,479 円は、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

この結果、当年度末における未収下水道使用料は 1 億 2,495 万円で、前年度に比べ 17 万円（0.14％）減少した。また、未収受益者負（分）担金は 803 万円で、前年度に比べ 44 万円（5.89％）増加した。

未収金の状況は、次のとおりである

表4-3 未収金の状況

							(単位：千円)	
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減		
							比率（％）	
流動資産								
未収金	135,563	146,847	140,780	155,926	254,692	98,766	163.34	
営業未収金	127,787	126,512	125,296	125,772	125,136	△ 636	99.49	
未収下水道使用料	127,772	126,488	124,971	125,137	124,958	△ 179	99.86	
未収手数料他	15	24	325	635	178	△ 457	28.03	
営業外未収金	2,612	10,252	－	11,926	2,822	△ 9,104	23.66	
未収消費税及び地方消費税	1,257	9,097	－	11,926	2,822	△ 9,104	23.66	
未収補助金	1,354	1,155	－	－	－	－	..	
その他未収金	5,164	10,083	15,484	18,228	126,734	108,506	695.27	
未収受益者負（分）担金	5,164	7,179	7,058	7,592	8,039	447	105.89	
未収補償費	－	2,904	8,426	10,636	2,699	△ 7,937	25.38	
未収国・県補助金	－	－	－	－	109,764	109,764	皆増	
未収他会計出資金（雨水事業）	－	－	－	－	6,232	6,232	皆増	

オ 企業債

企業債（借入額）は 8 億 1,220 万円で、前年度に比べ、1 億 750 万円（15.25%）増加している。企業債償還金（償還額）は 12 億 4,204 万円であり、前年度に比べ、1 億 1,883 万円（10.58%）増加している。企業債の償還については、主に過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

この結果、償還額が借入額を上回り、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ 4 億 2,984 万円（3.19%）減少し、130 億 6,096 万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表 4－4 企業債の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：千円)	
						対前年度増減	比率 (%)
資本的収入							
企業債	713,400	800,300	695,300	704,700	812,200	107,500	115.25
資本的支出							
企業債償還金	1,069,868	1,155,439	1,133,128	1,123,216	1,242,046	118,830	110.58
企業債残高	14,702,297	14,347,157	13,909,329	13,490,813	13,060,967	△ 429,846	96.81

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 9,530 万円で、前年度に比べ 1,577 万円増加している。これは主に、未収金の増減額の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3 億 7,773 万円で、前年度に比べ 4,466 万円増加している。これは主に、建設改良工事による有形固定資産の取得額の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2 億 4,361 万円で、前年度に比べ 6,809 万円減少している。これは主に、企業債償還額の増加及び他会計出資金の減少によるものである。

以上のことから、当年度の資金は前年度に比べ 2,604 万円減少し、期末残高は 7 億 3,202 万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	22,606	36,443	74,988	42,110	41,206	△ 904
減価償却費	916,195	876,686	879,629	887,453	898,639	11,186
固定資産除却費	760	370	589	5,011	1,539	△ 3,472
長期前受金戻入額	△ 351,368	△ 348,213	△ 348,322	△ 353,313	△ 355,286	△ 1,973
支払利息	206,047	187,407	173,266	160,785	155,613	△ 5,172
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,078	△ 946	109	559	△ 551	△ 1,110
法定福利引当金の増減額（△は減少）	350	△ 327	122	40	△ 95	△ 135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—	—	700	△ 700	△ 1,400
退職金給付引当金の増減額（△は減少）	—	—	1,040	—	△ 640	△ 640
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,852	△ 6,383	11,468	△ 12,402	9,741	22,143
前払費用の増減額（△は増加）	—	—	△ 21,750	21,750	—	△ 21,750
未払金の増減額（△は減少）	7,180	△ 3,165	15,978	△ 12,305	1,449	13,754
預り金の増減額（△は減少）	△ 18	82	△ 74	△ 75	2	77
小計	800,979	741,954	787,043	740,313	750,917	10,604
利息の支払額	△ 206,047	△ 187,407	△ 173,266	△ 160,784	△ 155,613	5,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	594,932	554,547	613,777	579,529	595,304	15,775
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 501,621	△ 646,203	△ 611,613	△ 643,047	△ 558,093	84,954
無形固定資産の取得による支出	△ 100,250	△ 44,946	△ 43,813	△ 49,591	△ 40,306	9,285
国・県補助金等による収入	200,000	205,000	199,515	198,505	154,403	△ 44,102
負担金及び分担金による収入	80,695	57,425	78,129	71,731	66,261	△ 5,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,176	△ 428,725	△ 377,782	△ 422,402	△ 377,735	44,667
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	713,400	800,300	695,300	704,700	812,200	107,500
企業債の償還による支出	△ 1,069,868	△ 1,155,439	△ 1,133,128	△ 1,123,216	△ 1,242,046	△ 118,830
繰入資本金による収入	122,000	159,000	213,000	243,000	186,231	△ 56,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,468	△ 196,139	△ 224,828	△ 175,516	△ 243,615	△ 68,099
資金増加額（又は減少額）	39,288	△ 70,317	11,167	△ 18,389	△ 26,046	△ 7,657
資金期首残高	796,324	835,612	765,295	776,462	758,073	△ 18,389
資金期末残高	835,612	765,295	776,462	758,073	732,027	△ 26,046

(8) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は6億6,639万円で、前年度に比べ4,420万円（6.22％）減少している。

このうち、収益的収入（下水道事業収入）への繰入金については、他会計補助金として4億8,016万円を繰入れている。

資本的収入への繰入金については、他会計出資金として1億8,623万円を繰入れている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率(%)
収益的収入（下水道事業収入）	489,354	452,155	497,310	467,597	480,163	12,566	102.69
営業収益							
他会計負担金	1,354	1,155	310	597	163	△ 434	27.30
雨水処理に要する経費	1,354	1,155	310	597	163	△ 434	27.30
営業外収益							
他会計補助金	488,000	451,000	497,000	467,000	480,000	13,000	102.78
資本費に要する経費	488,000	451,000	497,000	467,000	480,000	13,000	102.78
資本的収入	122,000	159,000	213,000	243,000	186,231	△ 56,769	76.64
他会計出資金	122,000	159,000	213,000	243,000	186,231	△ 56,769	76.64
建設改良に要する経費	122,000	159,000	213,000	243,000	186,231	△ 56,769	76.64
一般会計繰入金	..	..	..	..	..	..	..
合計	611,354	611,155	710,310	710,597	666,394	△ 44,203	93.78

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

4 病院事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市病院事業は、市民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、富山県医療計画に基づき、砺波医療圏（砺波市、小矢部市、南砺市）における各医療機関の拠点病院として運営されている。令和7年度は、病院将来ビジョンに基づき病棟再編により病床数を適正化するとともに、新たに緩和ケア病棟を開設し、がん拠点病院としての機能の充実を図られた。また、地域の医療施設との連携を推進し、急性期医療を核として地域住民の生命を第一に確保するとともに、質の高い医療を継続的かつ安定的に提供された。

経営面では「市立砺波総合病院経営強化プラン」に基づき、かかりつけ医との連携強化や入退院支援などKPI（重要業績評価指標）の達成に向けた取組みを進め、医療の質向上と診療単価の改善に努められた。なお、令和7年10月には「コスト適正化計画」を策定し、経営改善に資する取組みを強化された。

設備面では電子カルテを中心とした病院情報システムの更新や、「医療機器更新計画」に基づく手術用内視鏡システム、移動型デジタル式汎用X線透視診断装置などの更新を行い、医療提供体制の向上を図られた。また、施設面では「中期修繕計画」に基づき、水熱源空調機器更新工事を実施し、施設の長寿命化に努められた。

イ 事業収支

令和7年度の総収益は前年度比で5億6,216万円（4.92%）増加し、総費用は前年度比で3億1,836万円（2.57%）増加した。その結果、総収益119億7,924万円、総費用127億2,224万円で、差し引き7億4,300万円の純損失を生じている。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金37億9,840万円に純損失を合わせ、45億4,141万円となっている。

(2) 意見

経営成績では、修正医業収支比率が前年度より低下し、経常収支比率が100%を下回った。当年度未処理欠損金は7億4,300万円増加している。

令和7年度は、患者数が前年度比で減少したものの、診療単価が上昇したことにより医業収益は増加し、また、補助金及び負担金交付金の増加により医業外収益も増加したことから、

収益全体では前年度を上回った。一方、費用においては、給与費の増加や物価の高騰により前年度を大きく上回ったことから、運転資金を調達するため、新たに 13 億円の「経営改善推進事業債」を借り入れている。今後も人件費や物価の高騰が予想されることや、病院施設の維持管理や医療機器の更新、企業債償還金等の大きな負担により大変厳しい経営が続くことが見込まれる。

令和 8 年度から県で策定される地域医療構想を踏まえ、病院機能の再編を検討するとともに、引き続き経営強化プランに基づき、病床利用率の向上や一層の収益の確保と費用の節減に努め、一般会計からの繰入額について財政当局と調整を図りながら、経営健全化に努められたい。また、国の医療施策の動向を注視し、関係機関と連携し地域に信頼される病院として安全で安心な質の高い医療提供体制の維持に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

(患者数、病床利用率)

延べ患者数（年延べ数）は、入院 10 万 2,077 人、外来 19 万 2,636 人で前年度に比べ入院は 9,459 人（8.48%）、外来は 1,644 人（0.85%）減少している。

1 日当たりの患者数では、入院 280 人、外来 796 人で前年度に比べ、入院は 26 人（8.50%）、外来は 4 人（0.50%）減少している。

一般病床の病床利用率は 70.62%で、前年度に比べ 5.74 ポイント上昇している。

主な業務実績及び経営指標は、次のとおりである。

表 1 主な業務実績及び経営指標

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率(%)
延べ患者数								
入院	(人)	111,319	108,289	111,788	111,536	102,077	△ 9,459	91.52
外来	(人)	205,640	203,268	196,613	194,280	192,636	△ 1,644	99.15
1日当たり患者数								
入院	(人)	305	297	305	306	280	△ 26	91.50
外来	(人)	850	836	809	800	796	△ 4	99.50
病床利用率								
許可病床	(%)	64.75	62.99	64.85	64.88	70.62	5.74	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	64.75	62.99	64.85	64.88	70.62	5.74	..
一般病床の病床利用率								
許可病床	(%)	67.60	65.66	65.07	64.82	72.21	7.39	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	67.60	65.66	65.07	64.82	72.21	7.39	..

(業務件数)

前年度と比較して、調剤件数、放射線件数、検査件数は減少した。これは、検査が必要な患者数の減少に伴うものと考えられる。

主な業務件数の状況は、次のとおりである。

表 1 - 2 主な業務件数の状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率(%)
主な業務件数								
手術件数	(件)	3,178	3,078	3,286	3,143	3,278	135	104.30
調剤件数	(件)	133,973	132,346	131,062	140,886	131,067	△ 9,819	93.03
放射線件数	(件)	85,467	81,076	83,512	86,159	82,908	△ 3,251	96.23
検査件数	(件)	1,801,290	1,792,640	1,819,799	1,857,797	1,782,240	△ 75,557	95.93

イ 建設工事等の状況

人口減少やデジタル化等の社会情勢の変化に対応し、患者サービスの向上、医療の安全性の確保及び健全経営に資する業務改善の実現を目指すため、電子カルテを中心とした病院情報システムの更新を行った。

施設修繕として、水熱源空調機器更新工事を行った。

器械備品では、手術用内視鏡システム、移動型デジタル式汎用X線透視診断装置等の医療機器等を購入した。

保存工事として、放射線治療装置など高額医療機器の修繕、RO装置修繕及びLED照明取替等を行った。

ウ 病床数

病床数は75床(15.92%)減少している。これは、病院将来ビジョンに基づいた病棟再編によるものである。

病床数の状況は、次のとおりである。

表 1－3 病床数の状況

(単位：床)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率(%)
許可病床数	471	471	471	471	396	△ 75	84.08
一般病床	418	418	418	418	343	△ 75	82.06
うち休床	—	—	—	—	—	—	..
感染症病床	4	4	4	4	4	—	100.00
結核病床	5	5	5	5	5	—	100.00
精神病床	44	44	44	44	44	—	100.00
療養病床	—	—	—	—	—	—	..
稼働病床数（許可病床－休床）	471	471	471	471	396	△ 75	84.08

エ 紹介率、逆紹介率（地域医療支援病院関係）

紹介率は 78.26% で前年度に比べ 0.20 ポイント、逆紹介率は 92.12% で前年度に比べ 1.90 ポイント低下している。

なお、「紹介率が 50% を超え、かつ逆紹介率が 70% を超えている」ことは、地域医療支援病院の承認要件のひとつである。令和 7 年度実績はこの承認要件を満たしている。

紹介率及び逆紹介率の状況は、次のとおりである。

表 1－4 紹介率及び逆紹介率の状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率(%)
紹介率 (②÷①)	(%)	60.89	62.75	76.84	78.46	78.26	△ 0.20	..
逆紹介率 (③÷①)	(%)	80.87	81.90	94.29	94.02	92.12	△ 1.90	..
① 初診患者数	(人)	9,613	9,230	7,933	7,591	8,074	483	106.36
② 紹介患者数	(人)	5,853	5,792	6,096	5,956	6,319	363	106.09
③ 逆紹介患者数	(人)	7,774	7,559	7,480	7,137	7,438	301	104.22

注 地域医療支援病院の承認基準は、紹介率が 50% を超え、かつ、逆紹介率が 70% を超えることである。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（病院事業収益）は、予算額 131 億 712 万円に対し、決算額 120 億 440 万円
で差し引き 11 億 271 万円下回っている。これは主に、診療単価は改善したものの入院患者
数の減少により医業収益のうち入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（病院事業費用）は、予算額 130 億 1,341 万円に対し、決算額 127 億 3,738
万円で不用額 2 億 7,602 万円を生じている。これは主に、看護師の勤務体制の変更及び
コスト適正化計画に基づく薬品購入時の仕入れ交渉等による経費削減に加え、国の原油
価格高騰対策により灯油購入単価が据え置かれたことなどから、医業費用が見込みを下
回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(単位：千円、%)	
				(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額 予算額に対する 決算額の比率
収益的収入（病院事業収益）	13,107,120	12,004,403	..	△ 1,102,717	91.59
医業収益	11,464,270	10,322,523	..	△ 1,141,747	90.04
医業外収益	1,642,750	1,681,880	..	39,130	102.38
特別利益	100	—	..	△ 100	..
収益的支出（病院事業費用）	13,013,412	12,737,386	—	276,026	97.88
医業費用	12,433,093	12,185,431	—	247,662	98.01
医業外費用	579,319	551,955	—	27,364	95.28
特別損失	—	—	—	—	..
予備費	1,000	—	—	1,000	..
収支差額	..	△ 732,983	..	..	..

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 15 億 40 万円に対し、決算額 13 億 2,253 万円で差し引き 1 億 7,786 万円下回っている。

資本的支出は、予算額 25 億 2,407 万円に対し、決算額 23 億 1,219 万円で不用額 2 億 1,187 万円を生じている。

これは、電子カルテネットワーク機器等の購入において、仕様変更及び入札の結果、契約金額が見込みを下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2－2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	1,500,400	1,322,537	..		△ 177,863	88.15
企業債	1,479,394	1,292,200	..		△ 187,194	87.35
出資金	18,000	22,400	..		4,400	124.44
固定資産売却代金	256	—	..		△ 256	..
補助金	2,750	7,937	..		5,187	288.62
寄附金	—	—	..		—	..
資本的支出	2,524,070	2,312,193	—		211,877	91.61
建設改良費	1,571,268	1,359,392	—		211,876	86.52
企業債償還金	952,802	952,801	—		1	100.00
収支差額	..	△ 989,656	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		989,656				
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		3,044				
過年度分損益勘定留保資金		986,612				

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

総収益 119 億 7,924 万円に対し、総費用 127 億 2,224 万円で差し引き 7 億 4,300 万円の純損失が生じている。

総収益は前年度に比べ、5 億 6,216 万円（4.92%）増加している。これは主に、医業外収益のうち、富山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金等の補助金の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ、3 億 1,836 万円（2.57%）増加している。これは主に、医業費用のうち、給与費、委託料を含む経費の増加によるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率(%)	
総収益	11,753,821	11,766,950	11,607,425	11,417,081	11,979,243	562,162	104.92
医業収益	9,727,554	9,849,874	10,183,944	10,189,376	10,302,988	113,612	101.12
入院収益	5,990,832	6,079,271	6,405,962	6,411,296	6,443,329	32,033	100.50
外来収益	3,281,200	3,317,758	3,272,470	3,276,861	3,365,630	88,769	102.71
その他医業収益	453,982	451,266	504,007	500,042	493,200	△ 6,842	98.63
へき地診療収入	1,541	1,579	1,505	1,177	829	△ 348	70.43
医業外収益	2,019,888	1,917,076	1,423,481	1,227,705	1,676,255	448,550	136.54
受取利息配当金	1	14	13	0	2	2	著増
他会計補助金	252,639	262,173	260,922	265,219	269,988	4,769	101.80
補助金	899,335	791,643	254,020	57,589	373,632	316,043	648.79
負担金交付金	596,813	591,072	641,094	644,930	753,817	108,887	116.88
長期前受金戻入	85,037	86,297	82,442	80,394	82,645	2,251	102.80
訪問看護ステーション収益	110,506	111,465	102,941	96,713	104,369	7,656	107.92
居宅介護支援事業所収益	10,221	10,575	11,131	11,458	12,537	1,079	109.42
その他医業外収益	65,337	63,837	70,918	71,402	79,265	7,863	111.01
特別利益	6,379	—	—	—	—	—	..
過年度損益修正益	13	—	—	—	—	—	..
その他特別利益	6,366	—	—	—	—	—	..
総費用	11,298,471	11,618,170	12,004,269	12,403,883	12,722,249	318,366	102.57
医業費用	10,634,506	10,949,116	11,324,785	11,698,045	12,017,419	319,374	102.73
給与費	5,814,634	5,971,765	6,184,839	6,490,869	6,692,678	201,809	103.11
材料費	2,441,579	2,538,017	2,696,031	2,733,632	2,734,595	963	100.04
経費	1,484,165	1,543,059	1,588,373	1,710,267	1,796,319	86,052	105.03
減価償却費	831,387	857,011	807,106	714,449	729,411	14,962	102.09
資産減耗費	38,967	10,314	15,567	15,973	32,398	16,425	202.83
研究研修費	17,796	22,719	26,652	26,713	26,280	△ 433	98.38
へき地医療活動費	5,977	6,231	6,217	6,142	5,738	△ 404	93.42
医業外費用	657,620	669,054	679,484	705,838	704,830	△ 1,008	99.86
支払利息及び企業債取扱諸費	107,155	98,317	92,274	90,326	83,715	△ 6,611	92.68
長期前払消費税償却	48,855	49,170	52,225	54,337	55,798	1,461	102.69
訪問看護ステーション費用	111,211	111,860	106,667	116,465	112,382	△ 4,083	96.49
居宅介護支援事業所費用	8,938	8,697	11,534	11,776	11,324	△ 452	96.16
雑損失	381,461	401,010	416,784	432,934	441,611	8,677	102.00
特別損失	6,345	—	—	—	—	—	..
その他特別損失	6,345	—	—	—	—	—	..
当年度純利益（△は純損失）	455,351	148,780	△ 396,844	△ 986,802	△ 743,006	243,796	75.29

イ 経営成績に関する経営指標

(収支の状況)

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 85.73%で、前年度に比べ 1.37 ポイント低下している。これは医業費用の増加率が医業収益の増加率を上回ったことによるものである。また、修正医業収支比率も 83.47%で前年度に比べ 1.31 ポイント低下している。

特別利益及び特別損失を除いた経常収益の経常費用に対する比率を示す経常収支比率は 94.16%で、前年度に比べ 2.12 ポイント上昇している。これは補助金及び一般会計繰入金の増加により、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことによるものである。

当年度未処理欠損金（累積欠損金）の医業収益に対する比率を示す累積欠損金比率は 44.08%で、前年度に比べ 6.80 ポイント上昇した。これは当年度純損失が生じたことによるものである。

(医業収益に対する比率)

主な費用の医業収益に対する比率のうち、給与費の上昇は、人事院勧告のベースアップの影響によるものである。経費のうち委託料の上昇は、電子カルテシステムの更新に伴い、各種既存システムとの連携業務の増加によるものである。

(患者 1 人 1 日当たり診療収入)

患者 1 人 1 日当たり診療収入（診療単価）は、入院が 6 万 3,122 円、外来が 1 万 7,471 円で、前年度に比べ入院が 5,640 円（9.81%）、外来が 604 円（3.58%）増加している。

その要因は、かかりつけ医との連携強化、入退院支援等による K P I（重要業績評価指数）に対する取組みの強化と、新たな診療報酬項目の算定開始による患者 1 人 1 日当たりの診療収入の増加及び入院平均在院日数の適正化を図ったことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
							比率(%)	
経常収支比率	(%)	104.03	101.28	96.69	92.04	94.16	2.12	..
医業収支比率	(%)	91.47	89.96	89.93	87.10	85.73	△ 1.37	..
修正医業収支比率	(%)	89.28	87.87	87.45	84.78	83.47	△ 1.31	..
累積欠損金比率	(%)	26.35	24.52	27.61	37.28	44.08	6.80	..
医業収益に対する比率								
医業費用	(%)	109.32	111.16	111.20	114.81	116.64	1.83	..
給与費	(%)	59.77	60.63	60.73	63.70	64.96	1.26	..
材料費	(%)	25.10	25.77	26.47	26.83	26.54	△ 0.29	..
うち 薬品費	(%)	13.90	14.66	15.10	15.66	15.50	△ 0.16	..
うち 診療材料費	(%)	10.40	10.31	10.51	10.27	10.18	△ 0.09	..
経費	(%)	15.26	15.67	15.60	16.78	17.43	0.65	..
うち 委託料	(%)	8.72	8.41	8.59	9.52	10.57	1.05	..
減価償却費	(%)	8.55	8.70	7.93	7.01	7.08	0.07	..
患者 1 人 1 日当たり診療収入								
入院	(円)	53,817	56,139	57,305	57,482	63,122	5,640	109.81
外来	(円)	15,956	16,322	16,644	16,867	17,471	604	103.58
DPC機能評価係数Ⅱ		0.1304	0.1319	0.1363	0.1459	0.1476	0.0017	..
偏差値		71.5	65.6	67.6	66.8	68.0	1.2	..

注 機能評価係数Ⅱは、DPC対象病院に対する急性期医療を対象とした診療群分類に基づく包括評価のうち、医療機関が担う役割や機能等を評価した係数であり、県内でも数値が高い方にある。

ウ 未処理欠損金

未処理欠損金は、当年度純損失 7 億 4,300 万円により、前年度繰越欠損金 37 億 9,840 万円から増加し、45 億 4,141 万円となっている。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表 3-3 未処理欠損金の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：千円) 対前年度増減	
						比率(%)	
当年度純利益（△は純損失）	455,351	148,780	△ 396,844	△ 986,802	△ 743,006	243,796	75.29
前年度繰越欠損金	3,018,893	2,563,542	2,414,762	2,811,606	3,798,408	986,802	135.10
当年度未処理欠損金	2,563,542	2,414,762	2,811,606	3,798,408	4,541,414	743,006	119.56

注 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は146億4,180万円で、前年度に比べ20億226万円(15.84%)増加している。

このうち固定資産は、前年度に比べ5億3,779万円(5.34%)増加している。これは有形固定資産において、電子カルテを中心とした病院情報システム及びその関連機器等の購入と施設設備更新工事等による資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ14億6,446万円(56.99%)増加している。これは主に、経営改善推進事業債の借入れにより現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は124億4,708万円で、前年度に比べ27億2,286万円(28.00%)増加している。

このうち固定負債は、前年度に比べ15億3,766万円(23.41%)増加している。これは主に、建設改良費に伴う企業債の増加及び新たに経営改善推進事業債を借入れたことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ12億5,990万円(54.43%)増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ7,470万円(8.88%)減少している。

(イ) 資本

当年度末における資本は21億9,472万円で、前年度に比べ7億2,060万円(24.72%)減少している。

このうち資本金は、前年度に比べ2,240万円(0.35%)増加している。これは、一般会計からの繰入金によるものである。

剰余金は、前年度に比べ7億4,300万円(21.51%)減少している。これは、当年度純損失が生じたことによって利益剰余金が減少したものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	13,970,295	13,750,345	13,553,213	12,639,544	14,641,806	2,002,262	115.84
固定資産	10,167,023	9,908,286	9,808,114	10,069,901	10,607,694	537,793	105.34
有形固定資産	9,879,599	9,611,470	9,496,314	9,719,428	10,192,572	473,144	104.87
無形固定資産	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	—	100.00
投資その他の資産	283,829	293,222	308,206	346,879	411,528	64,649	118.64
流動資産	3,803,272	3,842,059	3,745,099	2,569,643	4,034,112	1,464,469	156.99
現金預金	2,071,738	1,672,113	2,040,546	788,768	2,327,021	1,538,253	295.02
未収金	1,660,356	2,086,255	1,623,898	1,698,134	1,624,105	△ 74,029	95.64
未収金貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	—	100.00
貯蔵品	76,178	88,691	85,655	87,741	87,986	245	100.28
前払金	—	—	—	—	—	—	..
負債	9,874,099	9,487,369	9,669,081	9,724,214	12,447,082	2,722,868	128.00
固定負債	6,708,285	6,298,215	6,370,700	6,568,125	8,105,794	1,537,669	123.41
企業債	6,708,285	6,298,215	6,170,700	6,206,497	7,744,166	1,537,669	124.78
リース債務	—	—	—	—	—	—	..
引当金	—	—	200,000	361,628	361,628	—	100.00
流動負債	2,148,899	2,254,136	2,416,511	2,314,664	3,574,570	1,259,906	154.43
企業債	996,040	1,028,970	907,315	947,103	1,048,833	101,730	110.74
リース債務	—	—	—	—	—	—	..
未払金	631,712	691,554	970,408	820,283	1,879,428	1,059,145	229.12
未払費用	100,933	99,974	95,403	86,224	118,319	32,095	137.22
引当金	401,440	415,302	426,792	440,312	506,128	65,816	114.95
その他流動負債	18,774	18,336	16,593	20,742	21,862	1,120	105.40
繰延収益	1,016,915	935,018	881,870	841,425	766,718	△ 74,707	91.12
長期前受金	2,227,928	2,232,328	2,261,622	2,301,572	2,309,509	7,937	100.34
長期前受金収益化累計額	△ 1,211,014	△ 1,297,310	△ 1,379,752	△ 1,460,147	△ 1,542,791	△ 82,644	105.66
資本	4,096,196	4,262,976	3,884,132	2,915,330	2,194,724	△ 720,606	75.28
資本金	6,315,719	6,333,719	6,351,719	6,369,719	6,392,119	22,400	100.35
剰余金	△ 2,219,523	△ 2,070,743	△ 2,467,587	△ 3,454,389	△ 4,197,395	△ 743,006	121.51
資本剰余金	344,019	344,019	344,019	344,019	344,019	—	100.00
利益剰余金	△ 2,563,542	△ 2,414,762	△ 2,811,606	△ 3,798,408	△ 4,541,414	△ 743,006	119.56
純資産（自己資本）	5,113,111	5,197,994	4,766,002	3,756,755	2,961,442	△ 795,313	78.83

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は112.86%で、前年度に比べ1.84ポイント上昇した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は20.23%で、前年度に比べ9.49ポイント低下した。これは主に、企業債の増加により負債が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本と固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は95.85%で、前年度に比べ1.68ポイント低下した。これは主に、自己資本と固定負債の合計の増加率が固定資産の増加率を上回ったことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は147.10%で、前年度に比べ4.26ポイント上昇した。これは、企業債償還元金が増加したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4－2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減 比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	176.99	170.44	154.98	111.02	112.86	1.84	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	36.60	37.80	35.17	29.72	20.23	△ 9.49	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	86.01	86.19	88.07	97.53	95.85	△ 1.68	..
資産の状態								
企業償還元金対減価却費比率	(%)	144.18	129.02	141.74	142.84	147.10	4.26	..

エ 貯蔵品

年度末における貯蔵品は 8,798 万円で、前年度に比べ 24 万円（0.28％）増加している。

貯蔵品の状況は、次のとおりである。

表 4－3 貯蔵品の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：千円)	
						対前年度増減	比率(%)
貯蔵品（流動資産）	76,178	88,691	85,655	87,741	87,986	245	100.28
薬品	45,709	53,464	55,036	64,146	62,334	△ 1,812	97.18
診療材料	22,793	27,602	22,410	16,332	15,850	△ 482	97.05
給食材料	1,581	1,766	1,827	2,183	2,345	162	107.42
消耗備品	—	—	—	—	117	117	皆増
燃 料	6,095	5,859	6,382	5,080	7,340	2,260	144.49

オ 未収金及び不能欠損処分

患者負担金の未収金（クレジット決済を除く。以下、同じ。）のうち、時効の援用、破産・相続放棄及び行方不明で回収不能となった 41 万 3,200 円については、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

また、患者負担金の未収金は 7,439 万円で、前年度に比べ 496 万円（7.16％）増加している。このうち、当年度分は前年度に比べ 512 万円（12.78％）増加、前年度以前分は 16 万円（0.55％）減少している。

医業収益に対する未収金の比率のうち、患者負担金は当年度分が 0.44％で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇している。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-4 未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率(%)	
未収金(流動資産)	1,660,356	2,086,255	1,623,898	1,698,134	1,624,105	△ 74,029	95.64
医業未収金	1,452,507	1,671,156	1,543,745	1,589,102	1,543,396	△ 45,706	97.12
患者負担金	60,558	65,524	65,221	69,428	74,396	4,968	107.16
当年度分	31,854	35,309	34,599	40,110	45,238	5,128	112.78
前年度以前分	28,704	30,215	30,622	29,318	29,158	△ 160	99.45
患者負担金(クレジット決済)	20,368	24,210	21,943	24,568	24,864	296	101.20
保険者負担金	1,344,751	1,556,224	1,429,117	1,469,604	1,417,346	△ 52,258	96.44
その他医業未収金	26,830	25,198	27,464	25,502	26,790	1,288	105.05
医業外未収金	205,099	410,699	77,403	69,082	73,559	4,477	106.48
訪問看護ステーション収益分	19,413	47,684	17,108	14,848	20,152	5,304	135.72
居宅介護支援事業所収益分	1,793	1,742	1,786	1,959	2,058	99	105.05
その他医業外未収金	183,893	361,273	58,509	52,275	51,349	△ 926	98.23
その他未収金	2,750	4,400	2,750	39,950	7,150	△ 32,800	17.90
医業収益に対する未収金の比率							
患者負担金							
当年度分 (%)	0.33	0.36	0.34	0.39	0.44	0.05	..

カ 企業債

企業債(借入額)は25億9,220万円で、前年度に比べ16億930万円(163.73%)増加している。これは主に、建設改良費として電子カルテを中心とした病院情報システム更新事業費が増加したことに加え、運転資金を調達するため経営改善推進事業債を借り入れたことによるものである。

企業債償還金(償還額)は9億5,280万円で、前年度に比べ4,548万円(5.01%)増加している。これは主に、令和5年度分の償還が開始したことによるものである。

当年度末の企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ16億3,939万円(22.92%)増加し、87億9,299万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-5 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率(%)	
収入	586,900	618,900	779,800	982,900	2,592,200	1,609,300	263.73
建設改良費等の財源に充てるための企業債	586,900	618,900	779,800	982,900	1,292,200	309,300	131.47
その他企業債	—	—	—	—	1,300,000	1,300,000	皆増
支出							
企業債償還金	1,076,988	996,040	1,028,970	907,315	952,801	45,486	105.01
企業債残高	7,704,325	7,327,185	7,078,015	7,153,600	8,792,999	1,639,399	122.92
うち固定負債分	6,708,285	6,298,215	6,170,700	6,206,497	7,744,166	1,537,669	124.78
うち流動負債分	996,040	1,028,970	907,315	947,103	1,048,833	101,730	110.74

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは12億2,486万円で、前年度に比べ15億6,249万円増加している。これは主に、当年度純損失の縮小及び未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△13億4,841万円で、前年度に比べ3億4,067万円減少している。これは主に、電子カルテを中心とした病院情報システム更新事業によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億6,179万円で、前年度に比べ15億6,821万円増加している。これは、企業債及び経営改善推進事業債の借入額が増加したことによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ15億3,825万円増加し、期末残高は23億2,702万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	455,351	148,780	△ 396,844	△ 986,802	△ 743,006	243,796
減価償却費	832,028	858,294	808,389	715,586	730,360	14,774
固定資産除却費	38,967	10,314	15,567	15,973	32,398	16,425
長期前払消費税償却	48,855	49,170	52,225	54,337	55,798	1,461
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	—	200,000	161,628	—	△ 161,628
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,472	9,978	10,770	10,348	55,001	44,653
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,488	3,884	720	3,172	10,815	7,643
長期前受金戻入額	△ 85,037	△ 86,297	△ 82,442	△ 80,394	△ 82,645	△ 2,251
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 14	△ 13	0	△ 2	△ 2
支払利息	107,155	98,317	92,274	90,326	83,715	△ 6,611
未収金の増減額（△は増額）	450,015	△ 425,898	462,357	△ 74,236	74,029	148,265
たな卸資産の増減額（△は増額）	7,591	△ 12,513	3,036	△ 2,086	△ 245	1,841
前払金の増減額（△は増加）	—	—	—	—	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 165,512	59,842	278,854	△ 150,125	1,059,145	1,209,270
未払費用の増減額（△は減少）	△ 36,071	△ 958	△ 4,571	△ 9,179	32,095	41,274
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 26,357	△ 439	△ 1,742	4,148	1,120	△ 3,028
小計	1,638,967	712,460	1,438,580	△ 247,304	1,308,578	1,555,882
利息及び配当金の受取額	1	14	13	0	2	2
利息の支払額	△ 107,155	△ 98,317	△ 92,274	△ 90,326	△ 83,715	6,611
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,813	614,157	1,346,319	△ 337,630	1,224,865	1,562,495
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 617,836	△ 600,478	△ 689,200	△ 954,673	△ 1,235,901	△ 281,228
国庫補助金等による収入	50,151	4,400	9,693	39,950	7,937	△ 32,013
寄附金の受入による収入	3,000	—	—	—	—	—
長期前払消費税	△ 60,164	△ 58,563	△ 67,209	△ 93,010	△ 120,447	△ 27,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,849	△ 654,641	△ 746,716	△ 1,007,733	△ 1,348,411	△ 340,678
財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	586,900	618,900	779,800	982,900	1,292,200	309,300
その他の企業債による収入	—	—	—	—	1,300,000	1,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,076,988	△ 996,040	△ 1,028,970	△ 907,315	△ 952,801	△ 45,486
一般会計からの出資による収入	18,000	18,000	18,000	18,000	22,400	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,088	△ 359,140	△ 231,170	93,585	1,661,799	1,568,214
資金増加額（又は減少額）	434,875	△ 399,625	368,433	△ 1,251,778	1,538,253	2,790,031
資金期首残高	1,636,863	2,071,738	1,672,113	2,040,546	788,768	△ 1,251,778
資金期末残高 現金保有残高	2,071,738	1,672,113	2,040,546	788,768	2,327,021	1,538,253

(8) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、収益的収入（病院事業収益）に 12 億 9,591 万円、資本的収入に 2,240 万円の合計 13 億 1,831 万円となっており、前年度に比べ 1 億 1,831 万円増加している。

収益的収入は救急医療に要する経費 2 億 7,210 万円が主なものであり、資本的収入は建設改良に要する経費 2,240 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
						比率(%)	
収益的収入（病院事業収益）	1,082,000	1,082,000	1,183,840	1,182,000	1,295,910	113,910	109.64
医業収益							
その他医業収益	232,548	228,755	279,984	271,851	272,105	254	100.09
救急医療に要する経費	232,548	228,755	279,984	271,851	272,105	254	100.09
医業外収益							
他会計補助金	252,639	262,173	260,922	265,219	269,988	4,769	101.80
共済追加費用の負担に要する経費	32,924	33,365	28,706	27,085	24,872	△ 2,213	91.83
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する費用	159,091	168,425	177,253	177,406	176,329	△ 1,077	99.39
研究研修に要する経費	18,000	12,000	12,000	12,000	16,159	4,159	134.66
院内保育所運営に要する経費	16,631	22,146	20,072	26,740	23,119	△ 3,621	86.46
児童手当に要する経費	25,993	26,237	22,891	21,988	29,509	7,521	134.21
補助金	—	—	1,840	—	—	—	..
給食材料に要する経費	—	—	1,840	—	—	—	..
負担金交付金	596,813	591,072	641,094	644,930	753,817	108,887	116.88
高度医療に要する経費	131,158	123,449	125,877	98,089	120,877	22,788	123.23
精神病院に要する経費	132,776	133,355	189,310	211,881	175,892	△ 35,989	83.01
結核病院に要する費用	6,150	924	175	635	1,495	860	235.43
リハビリテーション医療に要する費用	85,853	90,000	83,063	83,000	83,000	—	100.00
小児医療に要する経費	121,842	132,605	139,520	155,459	166,006	10,547	106.78
周産期医療に要する経費	31,789	33,260	34,283	31,421	37,988	6,567	120.90
感染症医療に要する経費	7,043	2,895	82	—	—	—	..
企業債（利息）の償還に要する経費	67,141	62,720	57,540	53,195	43,165	△ 10,030	81.14
不採算地区機能維持に要する経費	2,587	1,390	770	776	1,010	234	130.15
とやま呉西圏域連携事業に要する経費	10,474	10,474	10,474	10,474	10,474	—	100.00
物価高騰対応重点支援事業に要する経費	—	—	—	—	113,910	113,910	皆増
資本的収入	18,000	18,000	18,000	18,000	22,400	4,400	124.44
出資金	18,000	18,000	18,000	18,000	22,400	4,400	124.44
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	22,400	4,400	124.44
合 計	1,100,000	1,100,000	1,201,840	1,200,000	1,318,310	118,310	109.86

(9) 附帯事業

ア 訪問看護ステーション事業

(業務実績)

利用者は284人で、前年度に比べ16人(5.97%)増加している。また、利用者宅への訪問回数は1万2,631回で、前年度に比べ888回(7.56%)増加している。

(経営成績)

収益は1億436万円で、前年度に比べ765万円(7.92%)増加し、費用は1億1,238万円で、前年度に比べ408万円(3.51%)減少している。これは、利用者数及び訪問回数の増加並びに給与費の減少によるものである。

以上のことから、収支差し引き801万円の赤字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は92.87%で、前年度に比べ9.83ポイント上昇している。

訪問看護ステーション事業の状況は、次のとおりである。

表7 訪問看護ステーション事業の状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	302	315	274	268	284	16	105.97
訪問回数	(回)	13,006	13,833	12,857	11,743	12,631	888	107.56
経営成績								
訪問看護ステーション収益 (千円)		110,506	111,465	102,941	96,713	104,369	7,656	107.92
訪問看護ステーション費用 (千円)		111,211	111,860	106,666	116,465	112,382	△ 4,083	96.49
収支差額	(千円)	△ 705	△ 395	△ 3,725	△ 19,752	△ 8,013	11,739	40.57
主な経営指標								
収支比率	(%)	99.37	99.65	96.51	83.04	92.87	9.83	..

イ 居宅介護支援事業所事業

(業務実績)

利用者は118人で、前年度に比べ9人(7.09%)減少している。また、ケアプランの作成件数は985件で、前年度に比べ88件(9.81%)増加している。

(経営成績)

収益は1,253万円で、前年度に比べ107万円(9.42%)増加している。一方、費用は1,132万円で、前年度に比べ45万円(3.84%)減少している。これは、ケアプラン作成件数の増加及び給与費の減少によるものである。

以上のことから、収支差し引き121万円の黒字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は110.72%で、前年度に比べ13.42ポイント上昇している。

居宅介護支援事業所事業の状況は、次のとおりである。

表7-2 居宅介護支援事業所事業の状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
								比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	117	114	124	127	118	△ 9	92.91
ケアプラン作成件数	(件)	824	854	868	897	985	88	109.81
経営成績								
居宅介護支援事業所収益(千円)		10,221	10,575	11,130	11,458	12,537	1,079	109.42
居宅介護支援事業所費用(千円)		8,938	8,697	11,534	11,776	11,324	△ 452	96.16
収支差額	(千円)	1,283	1,878	△ 404	△ 318	1,213	1,531	△ 381.45
主な経営指標								
収支比率	(%)	114.36	121.59	96.50	97.30	110.72	13.42	..

※ 経営指標の概要

ア－１ 普及率[%]（水道事業）

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す指標である。

ア－２ 普及率[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

行政区域内に占める処理区域内人口の割合である。

当該事業の整備状況を示すものである。

イ １人平均有収水量[L/人]（水道事業）

$$\frac{\text{１日平均有収水量(m}^3\text{)}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$$

１人１日当たりの有収水量（リットル）を示す指標である。

ウ 契約率[%]（工業用水道事業）

$$\frac{\text{契約水量}}{\text{１日給水能力}} \times 100$$

給水能力に対する契約水量（１日平均有収水量）の割合を示す指標である。

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

エ 有収率－１[%]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

エ 有収率－2[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

有収率が高いほど、使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であると言える。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ない。しかし、著しく有収率が低い場合は、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要が。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水桝と雨水桝の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。

オ 水洗化率[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。接続率とも言う。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要となる。

カ 一般病床の病床利用率[%]（病院事業）

$$\frac{\text{一般病床の入院延べ患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

病院の施設（病床）の効率性を示す指標である。

病床利用率が低くなると、病床数に見合った配置をしている職員にかかる経費を賄いきれなくなり、経営の悪化につながる。

総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」では、一般病床の病床利用率がおおむね過去３年間連続して70%未満の病院については、地域の医療提供体制を確保しつつ、病床数の削減、診療所化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、再度抜本的な見直しを検討すべきとしている。

キ 紹介率[%]（病院事業）

$$\frac{\text{紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標のひとつである。

紹介患者の数は、開設者と直接関係のないほかの病院又は診療所から紹介状により紹介された者の数（初診の患者に限る。）である。

初診患者の数は、救急自動車により搬入された患者、休日又は夜間に救急受診した患者、及び健康診断を目的とする当該病院の受診の結果に基づき治療を開始した患者を除いた数である。

ク 逆紹介率[%]（病院事業）

$$\frac{\text{逆紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標のひとつである。

逆紹介患者の数は、他の病院又は診療所に紹介した者の数（開設者と直接関係のあるほかの機関に紹介した患者を除く。）である。

初診患者の数は、紹介率と同じである。

ケ 経常収支比率[%]

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。

※病院事業の場合、「営業」を「医業」に読み替えるものとする。

コ 営業収支比率[%]

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標のひとつであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

サ 医業収支比率[%]

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標のひとつであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

なお、**修正医業収支比率**は、医業収益から一般会計繰出金のようなほか会計負担金、運営費負担金等を除いたもの（修正医療収益）を用いて算出した医業収支比率である。

シ 累積欠損金比率[%]

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

※病院事業の場合、「営業」を「医業」に読み替えるものとする。

ス 給水原価[円/m³]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費用} + \text{附帯事業費用}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

セ 供給単価[円/㎥]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量 1 ㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ソ 使用料単価[円/㎥]（下水道事業）

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 ㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

下水道の利用者には、一般家庭のほか工場や事業所も含まれ、使用の実態は地域によって様々である。経費回収率及びその分母である汚水処理原価と併せて、経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。

タ 汚水処理原価[円/㎥]（下水道事業）

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。

チ 料金回収率[%]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

ツ 経費回収率[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標と言える。

テ 患者1人1日当たり診療収入[円]（病院事業）

$$\frac{\text{入院（外来）収益}}{\text{入院（外来）延べ患者数}}$$

診療及び療養にかかる収益について、患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

ト 流動比率[%]

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

ナ 自己資本構成比率[%]

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きい方が望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

ニ 不良債務比率[%]

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\begin{aligned} \text{不良債務} = & \text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} \\ & - \text{PFI法に基づく事業に係る建設改良費等のリース債務} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源}) \end{aligned}$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注)「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本金的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

※病院事業の場合、「営業」を「医業」に読み替えるものとする。

ヌ 固定資産対長期資本比率[%]

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

ネ 企業債償還元金対減価償却費比率[%]

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

この比率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。